

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	サービス利用見込量
-------------	------------------

現状と課題

本市の給付実績を第8期高齢者保健福祉計画における見込みと比較した結果、概ね計画値どおりとなっている。定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び介護療養型医療施設については、計画値との差があるものの利用者数が少ないため差異が生じやすいものと考えられる。

第8期における具体的な取組

必要に応じ事業開始の検討ができるよう相談体制の充実に努めるとともに、引き続き適切な介護サービスの利用がなされるよう介護事業者や利用者に周知を図る。
利用実績やアンケート調査等の手法により介護サービスに対するニーズ把握に努める。

目標（事業内容、指標等）

第8期高齢者保健福祉計画に基づく介護サービスの給付

目標の評価方法

- 時点
 - ☐ 中間見直しあり
 - ☒ 実績評価のみ
- 評価の方法
 - サービス見込み量の進捗管理のための作業シートによる

取組と目標に対する自己評価シート
(サービス利用見込量)

年度	令和５年度
----	-------

後期（実績評価）

実施内容
令和５年度の給付実績を第８期高齢者保健福祉計画における見込みと比較した。 利用実績やアンケート調査の結果を踏まえ、サービス整備について検討し、第９期高齢者保健福祉計画を策定した。
自己評価結果
【○】 概ね計画どおりとなっている。 中長期的な要介護・要支援認定者の増加に対応したサービス供給体制の整備を検討することができた。
課題と対応策
【課題】 後期高齢者の増加が見込まれる。 【対応策】 第９期高齢者保健福祉計画策定に基づき、サービス整備を行う。

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	自立支援、介護予防又は重度化防止
------	------------------

現状と課題 本市の要支援・要介護認定率は増加傾向にあるものの、全国・愛知県と比較し、低い値で推移している。また、近隣市町と比較し高齢化率は高いものの認定率は低く、重度・軽度認定率もともに低い水準である。 一方で、要支援・要介護認定者数は今後も引き続き増加すると見込まれ、令和２年度に実施した介護予防・日常生活圏域ニーズ調査では、一般高齢者であっても認知機能の低下等のリスク該当者が多いため、その前の予防・支援が重要である。 【仮説】本市の健康都市の取組において筋トレ体操や認知症予防等の介護予防事業を推進しているからではないか。 【検証結果】介護予防教室参加者の改善割合を確認→参加者の満足度も高く、改善割合も向上している。
第８期における具体的な取組 介護予防事業に一定の効果があると考えられるため、更なる推進を図る。 らくらく筋トレグループへ専門職を派遣し、病気の発症予防と重度化予防の取組を進める。
目標（事業内容、指標等） ・一般介護予防教室参加者の改善割合　８０％ ・一般介護予防事業参加者数（専門職派遣事業参加者数も含む）１,０００人
目標の評価方法 ● 時点 ☐ 中間見直しあり ☒ 実績評価のみ ● 評価の方法 ・改善割合は向上しているか。 ・参加者数は増加しているか。

取組と目標に対する自己評価シート
(自立支援、介護予防又は重度化防止)

年度	令和５年度
----	-------

後期（実績評価）

実施内容
・筋トレ教室等、市民運営の通いの場にリハビリテーション専門職を派遣した。 ・職員出前講座や広報・パンフレット等を活用した介護予防知識の普及・啓発を行った ・市・包括支援センターによる介護予防事業実施回数　９８回 ・集いの場等数（市民・民間が主体となっている場　筋トレグループも含む）　８２か所
自己評価結果
【◎】 ・一般介護予防教室参加者の改善割合　【R4】８３．３％⇒【R5】９０．６％（＋７．３％） ・一般介護予防事業参加者数　【R4】１，４８１人⇒【R5】１，６１１人（＋１３０人） 新型コロナウイルス感染症による教室開催の制限が無くなり、参加者人数が増加傾向である。
課題と対応策
継続して一般介護予防教室を開催する。

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	介護給付適正化
-------------	---------

現状と課題
本市の受給率は、全国・愛知県と比較し低い値で推移しており、認定率が低いことが要因の一つと思われる。 住宅型有料老人ホーム入居者へサービス提供をしている訪問介護事業所における1人あたりの給付費が他の地域と比べて高い。 介護保険制度を持続可能なものとするため、引き続き介護給付適正化の積極的な取り組みを進める。
第8期における具体的な取組
認定調査状況チェック ケアプランチェック 住宅改修実態調査 医療情報との突合・縦覧点検 介護給付費通知
目標（事業内容、指標等）
ケアプランチェック体制の充実及び職員のスキル向上を目指すとともに、介護給付適正化主要5事業についての効率化を進める。 介護保険指定事業者講習会を開催し、適正なケアプランについて説明し、事業所への周知を図る。
目標の評価方法
● 時点 ☐ 中間見直しあり ☒ 実績評価のみ ● 評価の方法 介護給付適正化実施状況調査に準拠し評価する。

取組と目標に対する自己評価シート
(介護給付適正化)

年度	令和５年度
----	-------

後期（実績評価）

実施内容
・認定調査状況チェック 2, 841件 ・ケアプランチェック 8事業所の11人のケアマネジャー（介護支援専門員）に対して実施 ・住宅改修実態調査 46件 ・福祉用具購入・貸与実態調査 各1件ずつの計2件 ・医療情報との突合 突合区分「1」及び「2」を毎月点検（点検数は不明） ・縦覧点検 「重複請求縦覧チェック一覧」、「算定期間回数制限縦覧チェック一覧表」、「要介護認定期間の半数を超える短期入所受給者一覧表」及び「軽度の要介護者に係る福祉用具貸与品目一覧表」を毎月点検（点検数は不明） ・介護給付費通知 1回
自己評価結果
【○】 ・介護給付適正化事業を適切に実施した。 ・指定介護保険サービス事業者等集団指導において、よくある介護報酬の算定誤りについて説明した。
課題と対応策
【課題】 ケアプランチェックの担当職員が専門職でないため、準備までに時間がかかり、実施時期が遅くなり、当初の予定よりも多く実施できなかった。 【対応策】 介護給付適正化担当職員として介護支援専門員を配置し、ケアプランチェック及び縦覧点検の充実を図る。